

辻つねおの 活動ハイライト



12月1日、県被団協・被爆者相談所(渡辺力人所長)が、原爆被災者の救護活動などに従事した3号被爆者の手帳申請の却下問題について開いた懇談会に出席。

早速、12月の生活福祉保健委員会でこの問題を取り上げました。



12月25日、午後「12月定例議会の報告会」を県庁議会棟で開催。

午前、広島県生活と健康を守る会連合会(原田満弥会長)が公営住宅の改善を求めて、県知事に宛てて要望書を提出し、担当課との懇談に同席しました。



12月10日、「乳幼児医療費の無料化を実現する連絡会」(長谷憲代表)が、「無料制度を就学前まで拡充するよう求める請願」を県議会に提出し、新田篤実議長と懇談しました。



12月定例議会では、このほかにも私学助成の拡充や30人学級の実現などを求める「全国三千万署名」、子ども病院建設などを求める請願の紹介議員となりました。



1月17日、「イラク派兵反対広島県集会」、「イラク派兵の中止を求める12・24緊急福山集会」に参加しました。

12月定例議会報告

日本共産党県議会議員 辻 つねお

小泉内閣が自衛隊イラク派兵を強行しようとする中で、12月県議会が開会しました。知事としてこの問題にどのように意思を表明するか関心を寄せていましたが、知事説明ではイラク派兵について一言も触れませんでした。非核三原則を県是としている広島県の知事として、平和的なイラクの人道復興支援について意見を表明すべきです。

私は日本共産党として「イラクへの自衛隊派遣反対」の意見書案を提出しましたが、議運理事会で取り上げられず残念でした。

今議会の特徴は、厳しい広島県の財政状況を反映して、財政健全化対策を中心とする行財政改革に質問が集中しました。自民党議員からは、藤田県政の10年間について、「...県全体が大きく地盤沈下しただけではないか」、「...藤田県政10年の結論として、...政策に問題があったのではないかと考えざるを得ない」、「...この十数年は失われた10年と言わざるを得ないのではないか」などの批判が噴出しました。これらの発言は、これまで藤田知事を支えてきた自民党をはじめとするオール与党の県政のあり方が間違っていたことを自ら証明するものです。県財政の困難をつくりだした最大の責任は、大企業・ゼネコン中心の大型公共事業に県民の税金を投入し続けてきた自民党県政にあります。まさに、「税金の使い方をムダな大型開発中心から、福祉・くらし中心に改め、県民の声が生きる県政」に転換することが求められます。

また、議員報酬の減額をめぐる、議会内の主導権争いもありました。議会に上程された議員報酬の削減案は議長が15%、副議長と議員が12.5%でした。この案に対して自民党広島県議会議員会が20%減額を主張し、総務委員会でこの修正案が可決されました。閉会日、本会議場で修正案が否決されると、議員会のほとんどが原案に賛成にまわり、賛成多数で可決されました。20%減額の主張は何であったのか、改めて問われます。この問題については、私は日本共産党として「議員の報酬や職員給与の引き下げへの態度について」という文書で明らかにしました。

所属する生活福祉保健委員会では、「小児医療の充実を求める請願」、「乳幼児医療費無料制度の充実を求める請願」が付託されました。両請願にはこれまでも一貫して紹介議員になっています。

乳幼児医療費無料制度の拡充については、全国や県内の入通院の状況を質問、お母さん方の声も紹介して、請願趣旨の中身を深めていく立場で継続審査を求めました。私のほかに、日下議員(公明党)、東保幸議員・蒲原敏博議員(県民連合)、竹鶴寿夫議員・間所了議員(自民刷新会)の6委員が継続をもとめ、1985年の運動以来ずっと不採択になっていたのが、初めて一歩前進の継続審査になりました。

子ども病院の早期実現については、私のほか、東保幸議員・神原敏博議員(県民連合)が賛成しましたが、反対多数によって不採択になりました。

ずっと不採択の乳幼児医療費無料化の請願が初めて継続に